【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年５月14日
【四半期会計期間】	第29期第１四半期(自　2021年１月１日　至　2021年３月31日)
【会社名】	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	GMO GlobalSign Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　青　山　　満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番１号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415－6100(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　グループCFO　　閑　野　倫　有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番１号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415－6100(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　グループCFO　　閑　野　倫　有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第１四半期連結 累計期間	第29期 第１四半期連結 累計期間	第28期
会計期間		自 2020年１月１日 至 2020年３月31日	自 2021年１月１日 至 2021年３月31日	自 2020年１月１日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	3,445,235	3,417,130	13,332,684
経常利益	(千円)	493,010	293,980	1,394,007
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	359,895	229,593	1,170,543
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	168,940	457,236	1,066,305
純資産額	(千円)	6,397,693	7,160,818	7,288,881
総資産額	(千円)	10,184,249	11,170,899	11,063,178
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.24	19.93	101.62
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	59.2	61.6	63.2

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第１四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2021年２月12日発表の「報告セグメント変更に関するお知らせ」にて公表したとおり、当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。また、前第１四半期連結累計期間の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しております。

(1) 業績の状況

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、25年を超える運用実績とノウハウを生かしたホスティングサービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、DX化により業務効率化・高付加価値化を図り、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当第１四半期連結累計期間においては、当社グループの成長・収益基盤の柱である、SSLサーバ証明書等の認証技術を活用したサービスが、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（２年更新から１年更新へ）の影響を受けているものの安定的な成長を継続しております。また、電子契約サービス※１「電子印鑑GMOサイン」の導入数および契約送信数は引き続き好調に推移しており、今後の更なる成長に向け投資を拡大しております。さらに、テレワーク需要の広がり等、拡大が続くクラウド市場において、マネージドクラウドサービスの販売も引き続き伸長しております。

当連結会計年度は、引き続き、拡大する電子契約サービスへの積極的な投資およびクラウドサービスや020サービス、IDaaS※２等の成長市場へ経営資源を集中することで一層の事業拡大を推進してまいります。

このような状況下、当社グループは、電子認証・印鑑事業のSSL有効期限短縮による一時的な単価下落および電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」への投資拡大の影響により、当第１四半期連結累計期間の売上高は3,417,130千円(前年同期比0.8%減)、営業利益は308,049千円(同25.9%減)、経常利益は293,980千円(同40.4%減)、および親会社株主に帰属する四半期純利益は229,593千円(同36.2%減)の減収減益となりました。

※１：電子契約サービスとは、これまでの「紙＋印鑑」の契約に代わり、「電子データ＋電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

※２：IDaaSとは、Identity as a Serviceの略で、IDの管理をクラウド上で行うサービス

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（電子認証・印鑑事業）

電子認証・印鑑事業においては、SSLサーバ証明書が、引き続き国内および海外ともに堅調に販売を伸ばしました。一方で、2020年９月に変更のあった、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（２年更新から１年更新へ）による単価下落の影響が、2021年８月まで続く見込みとなっております。また、「電子印鑑GMOサイン」への投資を拡大していることから前年同期に比べ減収減益となりました。

当第１四半期連結累計期間においては、引き続き、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、経営資源を集中的に投下しシェア拡大を図っております。これにより導入企業数は順調に拡大いたしました。３月には、新潟県三条市に「電子印鑑GMOサイン」が正式導入されました。自治体として初めての電子契約サービス導入となります。当社は、2021年1月より地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とする実証実験「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」を実施しております。現在、20の自治体が「電子印鑑GMOサイン」を活用し、業務効率化に関する検証を行っております。さらに５月には「GMOサインアプリ」の提供を開始いたしました。これにより、オフィスで机に向かっている時だけではなく、出張先や移動中などの隙間時間に、PCを立ち上げて依頼メールを探す手間や時間をかけず契約書の確認・承認が可能となります。「電子印鑑GMOサイン」は、引き続き機能強化、サービス強化を図り、誰もが“いつでも・どこでも“安心して使える電子契約サービスの提供を推進してまいります。

また最近では、さまざまな分野においてIoTの浸透が見込まれ、利便性やサービスの価値向上が期待される一方、IoTにおけるセキュリティリスクへの対策が課題となっております。こうした中、５月にはGMOグローバルサイン社の提供する、電子証明書が格納されたセキュリティチップを活用し、ドローンの社会実装に向けた実証実験を開始いたしました。2021年には500億個にせまる勢いで拡大するIoTデバイスにおいて、より安心・安全なIoT環境の実現に向けた取り組みを一層進めてまいります。

さらに、複数のIDを一元管理してセキュアな業務環境をつくる、シングルサインオンサービス「トラストログイン byGMO」の導入社数が2021年４月末時点で6,300社を突破し、国内シングルサインオンサービスにおける導入企業数No.1となりました。今後においても、多くの企業で複数のクラウドサービスを利用して業務を行うケースは増加しております。さらにテレワークの増加などから、情報漏洩リスク対策の必要性が高まっており同サービスの需要拡大が見込まれており、引き続き、事業拡大に向け取り組んでまいります。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における電子認証・印鑑事業は、売上高は1,833,502千円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は281,410千円（同45.5%減）となりました。

（クラウドインフラ事業）

クラウドインフラ事業においては、従来のホスティングサービスの売上高については、国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向が続いております。一方で、クラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW」においては、テレワーク需要の拡大を追い風にクラウド市場の伸長が続くなか、引き続き好調に売上を伸ばしております。このような状況の下、当第１四半期連結累計期間においては、過年度より継続している、サービス統廃合により、一部利用者数の減少や「CloudCREW」拡大により人件費が増加しているものの、外注業務内製化などのコスト最適化や減価償却費の減少などの販売管理費の抑制により前年同期に比べ減収増益となりました。今後においては、引き続き既存サービスのコスト最適化をとともに、組織体制の強化を推進することで、マネージドクラウドサービスの事業拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は1,462,464千円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は520,555千円（同15.9%増）となりました。

（DX事業）

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。当第１四半期連結累計期間においては、「LINKDrive byGMO」の販売拡大および「Photon」の利用数増加により増収となりました。

コネクテッドカー事業においては、自動車業界の事業者向け自社ブランドアプリを制作するサービス「LINKDrive collabo byGMO」が、大手自動車販売会社のネクステージ社への提供を開始いたしました。これは、自社ブランドのオリジナルカーアプリを作成するもので、お客様（カーオーナー）へのアプローチを自動かつ最適化し、各種書類を電子化することで新たな顧客接点の創出と業務の運用改善を支援するサービスとなっており、企業のDX化を後押しいたします。今後も、大手顧客との協業を通じて事業拡大を図ってまいります。

GMOデジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GMOおみせアプリ」においては、企業のDX需要拡大を背景に大手顧客への導入が増加しており、４月にはホンダモーターサイクルジャパン社の公式アプリ「HondaGO RIDE」の開発支援を行い提供を開始いたしました。また、自治体発行商品券のデジタル化を実現する「モバイル商品券プラットフォーム byGMO」を2021年８月から提供開始する予定となっております。新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に人々の移動が制限されている昨今、地域経済活性化の必要性がますます重要視されており、「プレミアム付商品券」は地域における消費の喚起・下支えするものとして、今後の市場拡大が見込まれております。そのような状況下、GMOデジタルラボ社はGMOペイメントゲートウェイ社と連携し、自治体側でシステム開発をすることなく「プレミアム付商品券」のデジタル化を実現いたします。今後も、自治体・店舗・消費者にとって便利な環境を創造することで、地域経済の活性化につながるよう、地方自治体のDXを支援してまいります。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間におけるDX事業の売上高は237,126千円（前年同期比3.6%増）、セグメント損失は64,911千円（前年同期は98,187千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、7,247,580千円となり、前連結会計年度末に比べ142,746千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加72,895千円、関係会社預け金の減少550,000千円、売掛金の増加128,299千円、前払費用の増加151,641千円であります。

(固定資産)

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,923,318千円となり、前連結会計年度末に比べ250,466千円増加しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品（純額）の増加58,725千円、ソフトウエアの増加182,285千円、投資有価証券の増加29,023千円であります。

(流動負債)

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,684,741千円となり、前連結会計年度末に比べ184,149千円増加しております。主な増減要因は、未払金の減少74,689千円、前受金の増加105,313千円、未払消費税等の減少71,545千円、「その他」に含まれております預り金の増加165,298千円であります。

(固定負債)

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、325,339千円となり、前連結会計年度末に比べ51,634千円増加しております。主な増減要因は、リース債務の増加20,403千円、「その他」に含まれております繰延税金負債の増加28,933千円であります。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、7,160,818千円となり、前連結会計年度末に比べ128,063千円減少しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益229,593千円及び支払配当金585,299千円を計上したことによる利益剰余金の減少355,706千円、為替換算調整勘定の増加191,418千円、非支配株主持分の減少17,965千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、22,759千円であります。これは、電子認証・印鑑事業及びDX事業に係るものであり、その主な内容は、IoT分野における研究開発活動であります。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(2021年３月31日)	提出日現在発行数(株)(2021年５月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,693,000	11,693,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年３月31日	―	11,693,000	―	916,900	―	1,005,648

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,508,900	115,089	―
単元未満株式	普通株式 10,500	―	―
発行済株式総数	11,693,000	―	―
総株主の議決権	―	115,089	―

② 【自己株式等】

2021年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-１	173,600	―	173,600	1.48
計	―	173,600	―	173,600	1.48

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(2021年１月１日から2021年３月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(2021年１月１日から2021年３月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2021年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670,417	4,743,312
関係会社預け金	※1 600,000	※1 50,000
売掛金	1,399,118	1,527,418
前払費用	380,061	531,702
その他	407,627	466,890
貸倒引当金	△66,899	△71,744
流動資産合計	7,390,326	7,247,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,068	116,861
減価償却累計額	△53,025	△56,383
建物（純額）	62,042	60,477
車両運搬具	3,201	3,378
減価償却累計額	△2,312	△2,580
車両運搬具（純額）	889	797
工具、器具及び備品	2,582,033	2,734,994
減価償却累計額	△1,989,345	△2,083,581
工具、器具及び備品（純額）	592,687	651,413
リース資産	593,385	498,572
減価償却累計額	△403,238	△292,723
リース資産（純額）	190,147	205,848
有形固定資産合計	845,767	918,537
無形固定資産		
ソフトウエア	1,659,795	1,842,081
その他	66,128	62,846
無形固定資産合計	1,725,924	1,904,928
投資その他の資産		
投資有価証券	586,384	615,407
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	173,357	175,216
繰延税金資産	134,193	108,876
その他	150,157	143,284
投資その他の資産合計	1,101,160	1,099,852
固定資産合計	3,672,852	3,923,318
資産合計	11,063,178	11,170,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2021年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,929	137,701
短期借入金	300,000	300,000
未払金	524,216	449,527
前受金	1,725,858	1,831,172
リース債務	89,816	84,030
未払法人税等	96,479	88,917
未払消費税等	176,085	104,540
賞与引当金	63,932	86,567
その他	413,273	602,284
流動負債合計	3,500,592	3,684,741
固定負債		
リース債務	134,880	155,283
その他	138,824	170,055
固定負債合計	273,704	325,339
負債合計	3,774,296	4,010,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	45,242	45,242
利益剰余金	6,027,798	5,672,092
自己株式	△163,027	△163,027
株主資本合計	6,826,913	6,471,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,970	253,159
為替換算調整勘定	△30,049	161,369
その他の包括利益累計額合計	168,920	414,529
非支配株主持分	293,047	275,082
純資産合計	7,288,881	7,160,818
負債純資産合計	11,063,178	11,170,899

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2020年１月１日 至 2020年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2021年１月１日 至 2021年３月31日)
売上高	3,445,235	3,417,130
売上原価	1,381,051	1,373,152
売上総利益	2,064,184	2,043,978
販売費及び一般管理費	1,648,580	1,735,928
営業利益	415,603	308,049
営業外収益		
受取利息	1,995	1,106
受取配当金	3,610	9,795
投資事業組合運用益	30,336	4,607
為替差益	49,609	―
補助金収入	―	4,259
その他	2,302	3,335
営業外収益合計	87,854	23,104
営業外費用		
支払利息	871	941
投資事業組合運用損	5,542	1,274
為替差損	―	34,465
その他	4,034	493
営業外費用合計	10,448	37,173
経常利益	493,010	293,980
特別利益		
投資有価証券売却益	3,683	―
特別利益合計	3,683	―
特別損失		
事務所移転費用	3,275	―
特別損失合計	3,275	―
税金等調整前四半期純利益	493,418	293,980
法人税、住民税及び事業税	101,404	68,278
法人税等調整額	30,543	15,531
法人税等合計	131,947	83,809
四半期純利益	361,471	210,170
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	1,576	△19,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,895	229,593

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 2020年１月１日 至 2020年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2021年１月１日 至 2021年３月31日)
四半期純利益	361,471	210,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,901	54,189
為替換算調整勘定	△145,629	192,876
その他の包括利益合計	△192,530	247,066
四半期包括利益	168,940	457,236
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,957	475,201
非支配株主に係る四半期包括利益	983	△17,965

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症が当社グループに対して与える影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　関係会社預け金は、ＧＭＯインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによるＧＭＯインターネット株式会社への預け金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2020年１月１日 至　2020年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2021年１月１日 至　2021年３月31日)
減価償却費	171,184千円	189,072千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2020年１月１日　至　2020年３月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年３月23日 定時株主総会	普通株式	536,688	46.59	2019年12月31日	2020年３月24日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2021年１月１日　至　2021年３月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年３月21日 定時株主総会	普通株式	585,299	50.81	2020年12月31日	2021年３月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2020年１月１日　至　2020年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	電子認証・印鑑事業	クラウドインフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,802,111	1,417,810	225,313	3,445,235	―	3,445,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,191	47,521	3,631	100,344	△100,344	―
計	1,851,303	1,465,331	228,945	3,545,580	△100,344	3,445,235
セグメント利益又は損失(△)	516,377	449,185	△98,187	867,376	△374,366	493,010

(注)１　セグメント利益又は損失(△)の調整額△374,366千円は、セグメント間取引消去であります。
　　２　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2021年１月１日　至　2021年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	電子認証・印鑑事業	クラウドインフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,781,864	1,403,123	232,142	3,417,130	―	3,417,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,637	59,340	4,984	115,962	△115,962	―
計	1,833,502	1,462,464	237,126	3,533,093	△115,962	3,417,130
セグメント利益又は損失(△)	281,410	520,555	△64,911	737,055	△443,075	293,980

(注)１　セグメント利益又は損失(△)の調整額△443,075千円は、セグメント間取引消去であります。
　　２　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは当第１四半期連結会計期間より、事業シナジーを最大化すべくセグメント区分を再構築し、「ソリューション事業」に含めていた電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を「セキュリティ事業」に区分いたしました。

また、報告セグメントを従来は「セキュリティ事業」、「クラウド・ホスティング事業」および「ソリューション事業」としておりましたが、それぞれ「電子認証・印鑑事業」、「クラウドインフラ事業」および「DX事業」に名称を変更いたしました。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2020年１月１日 至　2020年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2021年１月１日 至　2021年３月31日)
１株当たり四半期純利益金額	31円24銭	19円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	359,895	229,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	359,895	229,593
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,384	11,519,384

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年５月13日

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小　野　英　樹　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古　川　譲　二　印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。